

- 問1 1980年代以降、企業の経済活動に対する規制が緩和されたことで、資本や人々が国境を越えて地球規模で自由に移動・交流するようになった現象を何と言いますか。 (2020年 徳島県公立入試 類似)
1. 情報化 2. 高度経済成長 3. グローバリ化 4. 地方分権
- 問2 1950年代から熊本県や鹿児島県の八代海沿岸で発生した公害病について、その被害の概要をまとめた資料によると、1973年3月に患者側が全面勝訴する判決が出されています。四大公害病の一つであるこの公害病の名称として正しいものを選択してください。 (2026年 和歌山県公立入試 類似)
1. 水俣病 2. 四日市ぜんそく 3. 新潟水俣病 4. イタイイタイ病
- 問3 男女雇用機会均等法に関連する日本の法整備の歴史について、正しい説明はどれですか。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
1. 1985年の制定時には、すでに募集や採用における女性への差別が罰則付きで禁止されていた 2. 現在は労働基準法の一部として組み込まれており、単独の法律としては存在しない 3. この法律は日本国憲法の制定と同時に施行され、戦後一貫して雇用平等を守ってきた 4. 女子差別撤廃条約を批准するための条件として、1985年にこの法律が制定された
- 問4 インターネットを通じて個人が情報を発信し、他の利用者と共有することを可能にした情報通信技術のサービスを何というか。略称またはカタカナで答えなさい。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
1. SNS (ソーシャルメディア) 2. WHO (世界保健機関) 3. NGO (非政府組織) 4. AI (人工知能)
- 問5 日本国憲法第13条の「幸福追求権」を根拠として認められてきた新しい人権の一つに、自分の生き方や生活に関わる事柄を、他人の干渉を受けずに自らの意思で決定する権利があります。医療現場において、医師から治療方針について十分な説明を受けた上で、患者自身がその治療を受けるかどうかを判断する際に重要視されるこの権利の名称として適切なものを選びなさい。 (2023年 山形県公立入試 類似)
1. プライバシーの権利 2. 知る権利 3. 環境権 4. 自己決定権
- 問6 ある地方自治体において、ジェンダー平等の推進について議論されています。そこでは「男女が互いの人権を尊重し、社会のあらゆる分野に参画できる機会を確保すること」が重要視されています。このような考え方の背景にある、「男女共同参画社会基本法」が目指す社会の姿として最も適切なものはどれですか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
1. 伝統的な性別役割分担を法的に保護し、家族の絆を深めることを第一とする社会 2. 女性の保護を目的として、特定の危険な職種への就労を一律に禁止する社会 3. 性別に関わらず、個人の個性と能力を十分に発揮し、共に責任を分かち合う社会 4. 職場での雇用機会のみを平等にし、政治や家庭での活動については問わない社会
- 問7 現代の日本において、高齢者の世帯構成が変化している背景とその現状について説明した文として、最も適切なものを次のうちから選びなさい。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
1. 少子高齢化やライフスタイルの多様化が進み、子どもと離れて暮らす高齢者が増えたため、「夫婦のみ」や「一人暮らし」の世帯が増加している。 2. 介護保険制度の充実により、子どもと同居する高齢者の割合が1980年代の約4割から、現在は約7割へと上昇している。 3. 都市部への人口集中が解消されたことで、地方での三世帯同居が再び一般的になり、単独世帯の高齢者は減少傾向にある。 4. 出生率の向上によって子どもの数が増加したため、親と同居する若い世代が増え、結果として「一人暮らし」の高齢者はほとんど見られなくなった。
- 問8 1989年に国際連合で採択され、日本も1994年に批准した、18歳未満のすべての人の人権を保障するための条約の名称と、その条約が掲げる「4つの柱」の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
1. 世界人権宣言 ― 生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利 2. 子どもの権利条約 (児童の権利に関する条約) ― 平等権、自由権、社会権、参政権 3. 児童福祉法 ― 生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利 4. 子どもの権利条約 (児童の権利に関する条約) ― 生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利
- 問9 近代民主憲法の根底にある「法の支配」の考え方において、政府 (権力) と法、そして国民の権利の関係を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2018年 大分県公立入試 類似)
1. 政府が一度定めた法律であれば、国民の権利を制限する内容であっても絶対に従わなければならない。 2. 政府は法に従う必要はなく、国民を正しく導くためにのみ法を利用する。 3. 政府の権力行使は法に基づかなければならず、国民の権利を守るために制限される。 4. 政府は国民の合意なしに新しい法を制定し、その法によって自らの権力を拡大することができる。
- 問10 「新しい人権」の一つである自己決定権を具体的に保障するための取り組みとして、医療の現場で行われている内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 医師が治療のメリットとデメリットを詳しく話し、患者がそれを理解して納得した上で治療に同意すること 2. 国や自治体が保有する公的な医療データについて、市民がその内容の公開を請求すること 3. 個人の病歴や健康状態に関するデータが外部に漏れないよう、厳重に管理することを求めること 4. 現在の診断内容や治療方針に納得がいけない場合に、別の医療機関の医師に意見を求めること
- 問11 消費生活において情報を得る手段は多様化していますが、ある統計調査で「店頭・店員」を情報源として選択した人の割合を年代別に分析した際、40歳代以降の動向について述べた文として正しいものはどれですか。なお、40歳代の数値は52.9%となっています。 (2023年 千葉県公立入試 類似)
1. 40歳代から70歳代までは約50%前後の高い水準を維持し、80歳以上になって初めて急激に低下する。 2. インターネット上の広告が普及した影響で、40歳代以降のすべての年代において「店頭・店員」を選択する割合は5%未満で一定している。 3. 50歳代から80歳以上にかけて、年齢が高くなるほど「店頭・店員」から情報を得る割合は急激に低下する。 4. テレビやラジオなどのマスメディアと同様に、高齢層になればなるほど「店頭・店員」を情報源とする割合は上昇する。
- 問12 NPO (特定非営利活動法人) の活動内容や特徴について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2023年 徳島県公立入試 類似)
1. 事業で得た利益を、出資者である株主に配当として分配することを最大の目的とする。 2. 主として発展途上国での支援活動を行い、国家間の条約の締結を主な役割とする。 3. 地方自治法に基づき、住民から税金を徴収して道路や橋などの公共施設を管理・運営する。 4. 高齢者福祉や災害時の被災者支援など、ボランティア精神に基づいた社会貢献活動を広く行う。
- 問13 高齢者や障害者など、日常生活で困難を抱える人々にとって妨げとなる物理的な段差や、社会的な制度、心理的な壁といった「障壁」を取り除くという考え方を何といいいますか。 (2018年 岡山県公立入試 類似)
1. バリアフリー 2. ソーシャルインクルージョン 3. ユニバーサルデザイン 4. ノーマライゼーション